

注3

大学番号：私141

[平成29年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

認可

星槎大学大学院 教育実践研究科 教育実践専攻

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 国際学園
平成30年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 大学院事務局

職名・氏名 ジムキョクチョウ マツモト ユキヒロ
事務局長 松本 幸広

電話番号 045-212-3830

（夜間） 045-212-3830

F A X 045-212-0721

e-mail pred_seisa@seisa.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（◇◇学部（平成◇◇年度より学部名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、平成30年3月26日付事務連絡「履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

教育実践研究科

＜教育実践専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	11
6. 留意事項等に対する履行状況等	16
7. その他全般的事項	19

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人 国際学園

(2) 大 学 名

星槎大学大学院

(3) 大学の位置

〒231-0021

神奈川県横浜市中区日本大通11番地 横浜情報文化センター5階

(〒250-0631 神奈川県足柄下郡箱根町仙石原817-255)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	イノウエ ハジメ 井上 一 (平成21年8月)	(変更なし)	
学 長	イノウエ ハジメ 井上 一 (平成26年4月)	(変更なし)	
研究科長	オオノ セイイチ 大野 精一 (平成29年4月)	(変更なし)	
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は、平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し、4年以上の場合には、欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
教育実践研究科 教育実践専攻(専門職学位課程) 教育修士(専門職)	教育学・保育学関係	2 年	15 人	30 人	基礎となる学部等なし (専門職学位課程のため)

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区 分	報告年度	平成 2 8 年度		平成 2 9 年度		平成 3 0 年度		平均入学定員 超 過 率	備 考
		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員		人 () []	人 () []	15人 15 (※2) [ー]	※1人 (※2) [ー]	15人 15 (※2) [ー]	※1人 (※2) [ー]	0.83倍	※1 その他の学期の入学定員については、春季入学定員で定員枠に満たさなかった数を充てる。 ※2 社会人入学校は設けていないが、定員枠は基本的に社会人枠と同義である。
志願者数		() []	() []	11 (10※2) [ー]	2 (2※2) [ー]	15 (15※2) [ー]	ー (ー) [ー]		
受験者数		() []	() []	11 (10※2) [ー]	2 (2※2) [ー]	15 (15※2) [ー]	ー (ー) [ー]		
合格者数		() []	() []	11 (10※2) [ー]	2 (2※2) [ー]	14 (14※2) [ー]	ー (ー) [ー]		
B 入学者数		() []	() []	10 (10※2) [ー]	2 (2※2) [ー]	13 (13※2) [ー]	ー (ー) [ー]		
入学定員超過率 B/A				0.80		0.86			

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には、社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については、認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、**計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。**

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[] ()	[] ()	10 [-] (-)	2 [-] (-)	13 [-] (-)	2※2 [-] (-)	※1 開設年度の平成29年度における2年次は 日本教育大学院大学からの転学生である。 ※2 平成30年度のその他の学期1年次生は平 成29年度のその他の学期の入学生である。
2 年次			11※1 [-] (-)	- [-] (-)	11 [-] (-)	- [-] (-)	
3 年次					- [-] (-)	- [-] (-)	
計					26 [-] (-)	23 [-] (-)	

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数	
平成27年度	人	人	平成27年度	人	人	
平成28年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
平成29年度	23 人	1 人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	1 人	0 人	その他(仕事上の都合)(1人)
平成30年度	25 人	0 人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	0 人	0 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
合 計	48 人	1 人				

(注)・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) 一⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{\quad}{\quad} = \boxed{\quad} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{\quad}{\quad} = \boxed{\quad} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{1}{23} = \boxed{4.34} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{26} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

＜教育実践研究科 教育実践専攻＞

(1) ー① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 修	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
基 盤 科 目	専門職者としての倫理規範	1	2			1					
	専門職者としての職能開発	1	2			1					
基 幹 科 目	ICT教育利用演習	1	2			1					
	学習科学特論	1	2			1					
	教育のユニバーサルデザイン特論	1		2		1					
	多文化共生教育特論	1		2							1
	公共哲学特論	1		2							1
専 門 科 目 (共 通 領 域)	カリキュラムデザイン特論	1・2		2							1
	ファシリテーション特論	1・2		2		1					
	コーチング特論	1・2		2			1				
	行動分析学特論	1・2		2		1					
	プレゼンテーション特論	1・2		2							1
	参画教育特論	1・2		2							1
	教育評価特論	1・2		2							1
専 門 科 目 (学 校 教 育 領 域)	キャリア教育特論	1・2		2		1					
	学校教育相談特論	1・2		2		1					
	発達臨床実践特論	1・2		2			1				
	学級経営・学校経営特論	1・2		2			1				
	教材・授業研究Ⅰ(表現)	1・2		2			1				
	教材・授業研究Ⅱ(数理)	1・2		2		1					
	教材・授業研究Ⅲ(言語)	1・2		2							1
関 連 科 目	生涯学習特論	1・2		2		1					
	教育と哲学特論	1・2		2							1
	教育法規特論	1・2		2							1
	教育政策特論	1・2		2							1
	社会教育特論	1・2		2							1
	教育社会学特論	1・2		2			1				
教 育 実 践 研 究 科 目	教育実地演習	2	2			2	6				
	プロジェクト研究Ⅰ	1	2			4	7				
	プロジェクト研究Ⅱ	2	2			4	7				

【平成30年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 修	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
基 盤 科 目	専門職者としての倫理規範	1	2			1					
	専門職者としての職能開発	1	2			1					
基 幹 科 目	ICT教育利用演習	1	2				1				
	学習科学特論	1	2				1				
	教育のユニバーサルデザイン特論	1		2			1				
	多文化共生教育特論	1		2							1
	公共哲学特論	1		2							1
専 門 科 目 (共 通 領 域)	カリキュラムデザイン特論	1・2		2							1
	ファシリテーション特論	1・2		2		1					
	コーチング特論	1・2		2			1				
	行動分析学特論	1・2		2		1					
	プレゼンテーション特論	1・2		2							1
	参画教育特論(未開講)	1・2		2							1
	教育評価特論	1・2		2							1
専 門 科 目 (学 校 教 育 領 域)	キャリア教育特論	1・2		2		1					
	学校教育相談特論	1・2		2		1					
	発達臨床実践特論	1・2		2			1				
	学級経営・学校経営特論	1・2		2			1				
	教材・授業研究Ⅰ(表現)	1・2		2			1				
	教材・授業研究Ⅱ(数理)	1・2		2		1					
	教材・授業研究Ⅲ(言語)	1・2		2							1
関 連 科 目	生涯学習特論	1・2		2		1					
	教育と哲学特論	1・2		2							1
	教育法規特論	1・2		2							1
	教育政策特論	1・2		2							1
	社会教育特論(未開講)	1・2		2							1
	教育社会学特論	1・2		2			1				
教 育 実 践 研 究 科 目	教育実地演習	2	2			2	6				
	プロジェクト研究Ⅰ	1	2			4	7				
	プロジェクト研究Ⅱ	2	2			4	7				

【平成29年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
基 礎 科 目	専門職者としての倫理規範	1	2			1					
	専門職者としての職能開発	1	2			1					
基 幹 科 目	ICT教育利用演習	1	2				1				
	学習科学特論	1	2				1				
	教育のユニバーサルデザイン特論	1		2			1				
	多文化共生教育特論	1		2							1
	公共哲学特論	1		2							1
専 門 科 目 (共通 領域)	カリキュラムデザイン特論	1・2		2							1
	ファンリテーション特論	1・2		2		1					
	コーチング特論	1・2		2			1				
	行動分析学特論	1・2		2		1					
	プレゼンテーション特論	1・2		2							1
	参画教育特論	1・2		2							1
	教育評価特論	1・2		2							1
専 門 科 目 (学校 教育 領域)	キャリア教育特論	1・2		2		1					
	学校教育相談特論	1・2		2		1					
	発達臨床実践特論	1・2		2			1				
	学級経営・学校経営特論	1・2		2			1				
	教材・授業研究Ⅰ(表現)(未開講)	1・2		2			1				
	教材・授業研究Ⅱ(数理)(未開講)	1・2		2		1					
	教材・授業研究Ⅲ(言語)(未開講)	1・2		2							1
関 連 科 目	生涯学習特論	1・2		2		1					
	教育と哲学特論	1・2		2							1
	教育法規特論	1・2		2							1
	教育政策特論	1・2		2							1
	社会教育特論	1・2		2							1
	教育社会学特論	1・2		2			1				
教 育 実 践 研 究 科 目	教育実地演習	2	2			2	6				
	プロジェクト研究Ⅰ	1	2			4	7				
	プロジェクト研究Ⅱ	2	2			4	7				

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
- その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
- ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
- (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成29年度】

特になし。

【平成30年度】

特になし。

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
7 科目	23 科目	0 科目	30 科目	— 科目 [—]	— 科目 [—]	— 科目 [—]	— 科目 [—]	変更なし

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	特記なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	特記なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

履修者がいなかった以外の理由による未開講科目はないため、特別の周知はしていない。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{30} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1)校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 変更は平成29年度			
	校 舎 敷 地	14287.05㎡14915㎡	0㎡	0㎡	14287.05㎡14915㎡				
	運動場用地	44385.72㎡	0㎡	0㎡	44385.72㎡				
	小 計	58672.77㎡59300㎡	0㎡	0㎡	58672.77㎡59300㎡				
	そ の 他	4889.00㎡	0㎡	0㎡	4889.00㎡				
	合 計	63561.77㎡64789㎡	0㎡	0㎡	63561.77㎡64789㎡				
(2)校舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 変更は平成29年度				
	8537.43㎡9-805㎡	0㎡	0㎡	8537.43㎡9-805㎡					
	(8537.43㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(8537.43㎡)					
(3)教室等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	講義室と演習室は 兼ねる			
	3室	3室	0室	0室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)				
(4)専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		教育実践研究科のみ			
	教育実践研究科			11 室					
(5)図書・設備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	大学院全体（教育学研究 科と共用） 図書は計画通りに蔵書 を増加している。 (30) 雑誌1冊分については 紙媒体から電子媒体に 変更。(30)	
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕	電子ジャーナル					
		冊	種	〔うち外国書〕					点
	教育実践研究科	12500〔582〕 (12248 12124 〔582〕)	59〔 10 〕 (59〔 10 〕)	8 7〔 7 〕 (8 7〔 7 〕)	322 (322)	－ (－)	－ (－)		
計	12500〔582〕 (12248 12124 〔582〕)	59〔 10 〕 (59〔 10 〕)	8 7〔 7 〕 (8 7〔 7 〕)	322 (322)	－ (－)	－ (－)			
(6)図書館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学院全体（教育学研究 科と共用）		
	104.06㎡		24		13,000				
(7)体育館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学院全体（教育学研究 科と共用）		
	0㎡								
(8)経費の見 積り及び 維持方法 の 概 要	経費の 見 積 り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	共同研究費は 大学全体
		教員1人当り研究費等	300千円	300千円	図書購入費	0千円	3000千円	3000千円	
		共 同 研 究 費 等	1000千円	1000千円	設備購入費	0千円	1200千円	1200千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		950千円	800千円	千円	千円	千円	千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学経常経費補助金、雑収入等					

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大 学 の 名 称	星 槎 大 学								
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	備 考
共生科学部共生科学科	4	770	2年次 10 3年次 360 4年次 150	3980人	学士（共生科学）	0.38	平成16年度	神奈川県足柄郡箱根町仙石原817-255	
共生科学部共生科学科 共生科学専攻	4	650	2年次 10 3年次 90 4年次 150	2960	学士（共生科学）	0.22	平成21年度	同上	
共生科学部共生科学科 初等教育専攻	4	50	3年次 130	460	学士（共生科学）	0.94	平成21年度	同上	
共生科学部共生科学科 福祉専攻	4	20	3年次 20	120	学士（共生科学）	1.11	平成21年度	同上	
共生科学部共生科学科 スポーツ身体表現専攻	4	50	3年次 120	440	学士（共生科学）	1.55	平成25年度	同上	
大 学 の 名 称	星 槎 大 学 大 学 院								
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	備 考
《AC対象学部等》	年	人	年次 人	人		倍			
教育実践研究科 教育実践専攻	2	15	0	30	教育修士 (専門職)	0.83	平成29年度	神奈川県横浜市中区 日本大通11番地 横浜情報文化センター5 階	
教育学研究科 教育学専攻	2	50	0	100	修士 (教育)	0.65	平成25年度	同上	

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部、学科）、大学院（専攻）及び短期大学（学科）（AC対象学部等含む）について、それぞれの学校種ごとに、平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。

・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。

・AC対象学部等については、必ず記入するとともに、下線を引いてください。

・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。

・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「－」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

＜教育実践研究科 教育実践専攻（専門職学位課程）＞

（１）－① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【平成２９年度】

【平成３０年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞
		担当授業科目名
専	教授	大野 精一 (68) ＜平成29年4月＞ 専門職者としての倫理規範 キャリア教育特論 学校教育相談特論 プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究Ⅱ
専	教授	三輪 建二 (59) ＜平成29年4月＞ 専門職者としての職能開発 生涯学習特論 教育実地演習 プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究Ⅱ
専	教授	三田地(今井) 真実 (54) ＜平成29年4月＞ ファンリテーション特論 行動分析学特論 プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究Ⅱ
専	教授	西村 哲雄 (68) ＜平成29年4月＞ 教材・授業研究Ⅱ（数理） 教育実地演習 プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究Ⅱ
専	准教授	山田 雅之 (35) ＜平成29年4月＞ 学習科学特論 コーチング特論 プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究Ⅱ
専	准教授	齋藤 俊則 (43) ＜平成29年4月＞ ICT教育利用演習 教育実地演習 プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究Ⅱ
専	准教授	石原 朗子 (40) ＜平成29年4月＞ 教育社会学特論 教育実地演習 プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究Ⅱ
専	准教授	樫永 卓三 (67) ＜平成29年4月＞ 教材・授業研究Ⅰ（表現） 教育実地演習 プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究Ⅱ
専	准教授	大隅 心平 (64) ＜平成29年4月＞ 学級経営・学校経営特論 教育実地演習 プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究Ⅱ
専	准教授	岩澤 一美 (51) ＜平成29年4月＞ 発達臨床実践特論 教育実地演習 プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究Ⅱ
専	准教授	阿部 利彦 (48) ＜平成29年4月＞ 教育のユニバーサルデザイン特論 教育実地演習 プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究Ⅱ
兼任	教授	山脇 直司 (67) ＜平成29年4月＞ 公共哲学特論
兼任	准教授	仲 久徳 (49) ＜平成29年4月＞ カリキュラムデザイン特論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞
		担当授業科目名
専	教授	大野 精一 (69) ＜平成29年4月＞ 専門職者としての倫理規範 キャリア教育特論 学校教育相談特論 プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究Ⅱ
専	教授	三輪 建二 (60) ＜平成29年4月＞ 専門職者としての職能開発 生涯学習特論 教育実地演習 プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究Ⅱ
専	教授	三田地(今井) 真実 (55) ＜平成29年4月＞ ファンリテーション特論 行動分析学特論 プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究Ⅱ
専	教授	西村 哲雄 (69) ＜平成29年4月＞ 教材・授業研究Ⅱ（数理） 教育実地演習 プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究Ⅱ
専	准教授	山田 雅之 (36) ＜平成29年4月＞ 学習科学特論 コーチング特論 プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究Ⅱ
専	准教授	齋藤 俊則 (44) ＜平成29年4月＞ ICT教育利用演習 教育実地演習 プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究Ⅱ
専	准教授	石原 朗子 (41) ＜平成29年4月＞ 教育社会学特論 教育実地演習 プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究Ⅱ
専	准教授	樫永 卓三 (68) ＜平成29年4月＞ 教材・授業研究Ⅰ（表現） 教育実地演習 プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究Ⅱ
専	准教授	大隅 心平 (65) ＜平成29年4月＞ 学級経営・学校経営特論 教育実地演習 プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究Ⅱ
専	准教授	岩澤 一美 (52) ＜平成29年4月＞ 発達臨床実践特論 教育実地演習 プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究Ⅱ
専	准教授	阿部 利彦 (49) ＜平成29年4月＞ 教育のユニバーサルデザイン特論 教育実地演習 プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究Ⅱ
兼任	教授	山脇 直司 (68) ＜平成29年4月＞ 公共哲学特論
兼任	准教授	仲 久徳 (50) ＜平成29年4月＞ カリキュラムデザイン特論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞
		担当授業科目名
専	教授	大野 精一 (70) ＜平成29年4月＞ 専門職者としての倫理規範 キャリア教育特論 学校教育相談特論 プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究Ⅱ
専	教授	三輪 建二 (61) ＜平成29年4月＞ 専門職者としての職能開発 生涯学習特論 教育実地演習 プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究Ⅱ
専	教授	三田地(今井) 真実 (56) ＜平成29年4月＞ ファンリテーション特論 行動分析学特論 プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究Ⅱ
専	教授	西村 哲雄 (70) ＜平成29年4月＞ 教材・授業研究Ⅱ（数理） 教育実地演習 プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究Ⅱ
専	准教授	山田 雅之 (37) ＜平成29年4月＞ 学習科学特論 コーチング特論 プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究Ⅱ
専	准教授	齋藤 俊則 (45) ＜平成29年4月＞ ICT教育利用演習 教育実地演習 プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究Ⅱ
専	准教授	石原 朗子 (42) ＜平成29年4月＞ 教育社会学特論 教育実地演習 プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究Ⅱ
専	准教授	樫永 卓三 (69) ＜平成29年4月＞ 教材・授業研究Ⅰ（表現） 教育実地演習 プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究Ⅱ
専	准教授	大隅 心平 (66) ＜平成29年4月＞ 学級経営・学校経営特論 教育実地演習 プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究Ⅱ
専	准教授	岩澤 一美 (53) ＜平成29年4月＞ 発達臨床実践特論 教育実地演習 プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究Ⅱ
専	准教授	阿部 利彦 (50) ＜平成29年4月＞ 教育のユニバーサルデザイン特論 教育実地演習 プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究Ⅱ
兼任	教授	山脇 直司 (69) ＜平成29年4月＞ 公共哲学特論
兼任	准教授	仲 久徳 (51) ＜平成29年4月＞ カリキュラムデザイン特論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
兼任	講師	林 義樹 (69)	兼任	講師	林 義樹 (70)	兼任	講師	林 義樹 (71)
		参画教育特論			参画教育特論			参画教育特論
兼任	講師	寺脇 研 (64)	兼任	講師	寺脇 研 (64)	兼任	講師	寺脇 研 (65)
		教育政策特論			教育政策特論			教育政策特論
兼任	講師	内田 友美 (60)	兼任	講師	内田 友美 (61)	兼任	講師	内田 友美 (62)
		プレゼンテーション特論			プレゼンテーション特論			プレゼンテーション特論
兼任	講師	吉良 直 (51)	兼任	講師	吉良 直 (52)			
		教育と哲学特論			教育と哲学特論			
						兼任	講師	山梨 彰 (65)
								教育と哲学特論
兼任	講師	前嶋 深雪 (46)	兼任	講師	前嶋 深雪 (47)	兼任	講師	前嶋 深雪 (48)
		教材・授業研究Ⅲ（言語）			教材・授業研究Ⅲ（言語）			教材・授業研究Ⅲ（言語）
兼任	講師	黒石 憲洋 (41)	兼任	講師	黒石 憲洋 (42)	兼任	講師	黒石 憲洋 (43)
		教育評価特論			教育評価特論			教育評価特論
兼任	講師	白鳥 絢也 (39)	兼任	講師	白鳥 絢也 (40)	兼任	講師	白鳥 絢也 (41)
		多文化共生教育特論			多文化共生教育特論			多文化共生教育特論
兼任	講師	古塚 典洋 (32)	兼任	講師	古塚 典洋 (33)	兼任	講師	古塚 典洋 (34)
		社会教育特論			社会教育特論			社会教育特論
兼任	講師	内山 絵美子 (31)	兼任	講師	内山 絵美子 (32)	兼任	講師	内山 絵美子 (33)
		教育法規特論			教育法規特論			教育法規特論

- (注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時又は届出時の教員全て（兼任、兼任教員を含む。）を黒字で記入してください。
- その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
- ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
- ・ 専任、兼任、兼任の順に記入してください。
- ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除し、結めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成29年度】
特記なし。

【平成30年度】
・吉良直兼任講師、本務校都合により就任辞退、山梨彰兼任講師に変更。

(注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等
(2) ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における 設置基準上の必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究指導補助教員数
7 名	4 名	— 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文科省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) ② 専任教員数

設 置 時 の 計 画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)
4	7	0	0	11	4	7	0	0	11	4	7	0	0	11
(4)	(7)	(0)	(0)	(11)						[0]	[0]	[0]	[0]	[]
研究者教員		実務家教員	講義のみ担当 の教員数		研究者教員		実務家教員	講義のみ担当 の教員数		研究者教員		実務家教員	講義のみ担当 の教員数	
5	6	—			5	6	—			5	6	—		
(5)	(6)	(—)								[0]	[0]	[0]	[—]	

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
・ 「**現在（報告書提出時）の完成年度時の計画**」には、**「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（C））の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	4 名	4 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）。および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) ④ 設置時の計画に対する教員充足率

現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C) / 設置時の計画(A) = $\frac{11}{11}$ = 100 %

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) ⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数 / 現在（報告書提出時）の状況(B) = $\frac{4}{11}$ = 36.36 %

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
1	教授	なし	必修							
			選択							
			必修							
2	准教授	なし	自由							
			必修							
			必修							
合 計（D）					後任補充状況の集計（E）					
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人		必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
			選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
			自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
			計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1	教授	なし	必修							
			選択							
			必修							
2	准教授	なし	自由							
			必修							
			必修							
合 計（ F ）					後任補充状況の集計（ G ）					
辞任した教員数			担当科目数の合計（ a ）＋（ b ）＋（ c ）		①の合計数（ a ）		②の合計数（ b ）		③の合計数（ c ）	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）+（F）				後任補充状況の集計（E）+（G）			
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-(3)合計(D)+(F)}{(2)-(2)設置時の計画(A)} = \frac{0}{11} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1	教授	なし	必修						
			選択						
			必修						
2	准教授	なし	自由						
			必修						
			必修						
合計				後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)	③の合計数 (c)		
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

専任教員の交代はない。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (28年8月)	1. 設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的、さらに理論と実務を架橋して高度専門職業人の養成に特化した教育を実施するという専門職大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。	留意事項 設置計画を確実に遂行している。また、理論と実務を架橋するために、講義・演習科目と現場実践をつなぐための教育実践研究科目を中心に研究科単位でのFD活動、教務運営の改善活動に努め、教育研究の水準向上に努めている。(29)	履行済
設 置 時 (28年8月)	2. 本専攻は小学校、中学校、高等学校及び専門学校の現職教員の資質能力の向上等を目的とした教育学・保育学関係の分野の専門職大学院であるが、大学院修士課程や教職大学院との違いが、学生に十分伝わらないことも考えられる。このため、本専攻の目的や養成する人材像、教育課程の特徴、修了要件や授与される学位等について、大学院修士課程や教職大学院との違いを十分説明した上で学生を受入れること。	留意事項 受験生に対しては、問い合わせ時に既存の修士課程の教育学研究科、新設の専門職学位課程の教育実践研究科の違いを説明することを基本方針として、各学生が研究科の特長を理解したうえで入学できるように情報提供に努めている。 特に専修免許取得希望の学生にあたっては、教職大学院との違いについても言及するように心がけている。(29) さらに、事前の受験相談の機会を設け、修士課程との違いや教職大学院との違いを明確に説明している。(30)	履行済
設 置 時 (28年8月)	3. 教育学・心理学に関する学会の紀要や学術雑誌の更なる整備が望まれるため、より一層充実すること。	留意事項 設置時の意見を鑑みて、教育学・心理学に関する学会の紀要や学術雑誌の内容を再検討し、また充実を図るべく、全専任教員に対して必要な書誌について調査を実施。その結果を踏まえて、CiNii、J-STAGE等で電子媒体で入手可能なものを除いて、学術雑誌（外国雑誌を含む）を40誌から59誌（外国雑誌を含む）に拡充し、また内容に関しても教育実践研究科に沿ったものに改めた。(29) さらに、平成30年5月より学生層に合わせて購入雑誌を2誌、追加予定である(30)	履行済

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (28年8月)	4. 完成年度前に、定 年規程に定める退職年 齢を超える専任教員数 の割合が比較的高いこ とから、定年規程の趣 旨を踏まえた適切な運 用に努めるとともに、 教員組織編制の将来構 想について着実に実施 すること。 留意事項	完成年度までに退職年齢を迎えるもの の、余人をもって代えがたい教育研究 経験を持つ教員については、教育研究 業績や健康状況を鑑みつつも、教育の 継続性の観点から特例で2年間雇用をし ている。あわせて、完成年度時点で退 職年齢を超える専任教員に関しては、 策定している教員の補充計画に基づい て、平成30年3月の公募検討時期に検討 を開始し、将来構想を着実に実行して いく。(29)	履行済
設 置 時 (28年8月)	5. 既設校の今後の定員 充足の在り方について 検討し、定員未充足の 改善に取り組むこと。 (星槎大学共生科学部 共生科学科) 留意事項	入学定員に対する充足率は、10月生が 未参入の平成29年度を除いて、平成26 年度から平成28年度まで3年連続で上昇 (伸び率約75%)しており、昨年度は 0.41倍となっている。また収容定員 ベースでは3,980名の収容定員に対し 4,804名が在学しており、定員を充足し ている。 引き続き、定員の充足に向けて、4月入 学以外の学生の確保なども含め、具体 的な対策を進めている。(29)	履行済
設置計画履行状況 調 査 時 (29年2月)	教育実践研究科教育実 践専攻(P)におい て、定年規程に定める 退職年齢を超える専任 教員数の割合が比較的高いことから、定年規 程の趣旨を踏まえた適 切な運用に努めるとと もに、教員組織編制の 将来構想について検討 すること。 改善意見	完成年度までに定年規定に定める退職 年齢を迎えるものの、余人をもって代 えがたい教育研究経験を持つ教員につ いては、教育研究業績や健康状況を鑑 みつつも、教育の継続性の観点から特 例で2年間雇用をしている。 定年を超えた教員に関しては設置時に 提出した「後任教員の補充計画」に基 づき、平成30年3月から公募の検討を開 始した。ただし、現任教員の健康状 態・業績も鑑みて、より適切な人員配 置とする予定である。	履行済

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (29年2月)	同一設置者が設置する既設学部等（共生科学部共生科学科）の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見 本学共生科学部共生科学科は通信教育課程である。私立大学の通信教育課程では全入学者のうち編入生が全体の約7割を占める（2016年度私立大学通信教育協会調べでは、入学者の69.4%が編入生となっている）。これは通信教育課程が多様な学生の受け入れの役割を担い、多様な学習歴の学生を受け入れているためである。 本学も、過去4年とも編入生の数が多くなっており、一定の編入学定員を設けている。例年の本学の入学者のうち、約半数は編入学生である。 本学はまた、生涯学習の観点で学びたい時期に入学できるよう、4月以外にも入学できる体制を取っており、4月以外の入学者も多い。 以上を踏まえ、秋入学者も含めての2015年度以降の1年次の定員充足率は3年連続で上昇しており、2017年の秋入学も含めた入学定員充足率は0.56倍で、編入学も含めた定員充足率は0.62倍である。 また、4年間に限らず自身のペースで学ぶことが通信教育課程の特性でもある。これを受けて2017年度、収容定員ベースでは1.17倍と十分に定員を充足している。 このように収容定員ベースでは定員を充足しているものの、引き続き、入学定員の充足に向けて、4月入学に限らない学生の確保なども含めた対策を進めるとともに、通信教育課程の動向も踏まえ、現状の学部としての編入学状況や収容定員の充足状況を鑑みつつ、入学定員の見直しを進めていく。	履行済

（注）・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。

・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、当該大学に付された意見を全て記入するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。

その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。

・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。

・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<教育実践研究科 教育実践専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
①授業の方法（社会人学生にも学修しやすい開講システムのうち「インターネットを利用した自宅受講可能な音声画像同時双方向の遠隔授業システム」）	①授業において、メディアでも学修の質の担保が可能な方法が見いだされたため、社会人学生の修学機会の拡充を図るべくメディア授業の科目数を追加（3科目、ただし対面のほうが効果が高い4科目については対面のみ）。
②授業の方法（社会人学生にも学修しやすい開講システムのうち「講義の方法」）	②社会人学生の修学機会の拡充を図るため、必修科目の4科目について同一内容で年2回開講に増加。
③施設・設備	③施設・設備
a) 施設、設備等の整備（校地・校舎の面積） 校舎敷地：14915㎡、校地合計：64789㎡	a) 大学院全体の利便性を高め、また研究科間の協働を推進するために既設の教育学研究科のキャンパスを大磯から横浜関内に移転。そのため校地校舎（14287.5㎡）、校地合計（63561.77㎡）の面積が変更。なお、大学院教育実践研究科の位置等に変更はない。
b) 図書・雑誌の冊数変更	b) シラバス掲載の参考図書を中心に教育の充実のため、増書した。また、雑誌の一部を紙媒体から電子媒体に変更した。

（注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制 a 委員会の設置状況 研究科委員会内に、研究科FD委員会を4月に設置。 【設置根拠規定】 星槎大学専門職大学院研究科教授会規程 （各種委員会） 第4条 研究科教授会の審議の円滑を図るために、以下の委員会を置く。 （1）研究科教務委員会 （2）研究科FD委員会 （3）研究科入試委員会 （4）研究科自己点検評価委員会 b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 月1回を定例として開催し、夏季休暇を除いて11回開催した。委員の教員は毎回参加した。 c 委員会の審議事項等 1）授業アンケートのWeb実施について 研究科としての授業アンケートを検討し、アンケートの作成と実施を行った。 2）学生情報共有の会議の実施について 学生の状況の共有、教育改善のための会議の必要について検討し、全研究科教員による定例会議を設定した。 3）教育実践研究科としてのFD活動について 教育実践研究の在り方についての研修会を企画、実施した。

② 実施状況

a 実施内容

- 1) 学生情報共有のための会議（専任教員による各授業・各学生に関する情報交換会）
 - 2) 教員相互の授業参観
 - 3) 全研究科教員を対象とした研修会
- ①外部講師の招へいによる研修会、②必修科目（プロジェクト研究）の在り方の検討会

b 実施方法

- 1) 学生情報共有のための会議
学期末の教授会開催日に実施。
- 2) 教員相互の授業参観
希望教員間で調整を行う形で実施。
- 3) 全研究科教員を対象とした研修会
外部講師招へいは1回（10月）、必修科目の在り方検討会は10月～3月の教授会開催日のうち、1)の会議以外の日程で実施。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- 1) 学生情報共有のための会議
各学期末の教授会にて実施（臨時を含む計5回）。全教員が参加。
- 2) 教員相互の授業参観
教員ごとで任意で行い、多い教員で5回程度実施。
- 3) 全研究科教員を対象とした研修会
外部講師招へいの研修は他研究科教員を含み15名が参加。必修科目の在り方検討会は3回実施、全教員が参加。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

実施結果を踏まえて、教育実践研究科目の必修科目である「プロジェクト研究Ⅰ・Ⅱ」の在り方の検討し、本年度の学生より改善方策の適用をしている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

授業アンケートは各学期末の最終授業後に（4期制のため4回）実施した。

b 教員や学生への公開状況、方法等

授業アンケートは当該教員に結果を通知し、専任教員に関しては、アンケートも踏まえての授業改善方策の提出を求めた。

授業アンケートは全体集計を行っておりFD委員会内で検討した。各授業は人数が少なく、授業数も多くはないことから、大学外への公開ではなく、教員・学生のみへの限定での公開を現在、検討している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

開設以前から専任教員として就任予定の教員と事務局職員によって、準備会議が計8回開催され、設置の趣旨の共有と教員間の教育研究内容や思想に関する相互交流を行ってきた。

設置後は、教授会開催日の情報共有の会議を開催することで、FDもかねて趣旨および目的の達成のために教職員一丸となって検討を重ねてきた。以上から、教員間で趣旨は共有されている。

学生の観点では、年度末の満足度調査において、全員がカリキュラム全体に「大変満足」「満足」のいずれかを回答しており、回答した修了生のうち8割が「本研究科を同僚や勧めたいか」の項目で「大変そう思う」と回答している。以上から、教員・学生の両面で設置の趣旨や目的は達成されていると考えられる。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成31年9月1日 公表（予定）

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定（平成31年9月を予定）

③ 認証評価を受ける計画

記入例）

・平成33年度に評価機関（専門職高等教育質保証機構）の評価を受審予定。

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表（予定）の有無 (☒ 有 ・ ☐ 無)

b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 (平成29年 6月 30日)

（注）・「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

・「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。